■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2008年２月18日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保とともに信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **高金利通貨マザーファンド** 世界の高金利通貨建ての債券
当ファンドの運用方法	■高金利通貨マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。 ■投資する債券は、選定した通貨建てのソブリン債（国債、政府機関債、国際機関債等）を中心とします。 ■実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 **高金利通貨マザーファンド** ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

高金利通貨オープン
【愛称：ワールドエイト】
【運用報告書（全体版）】

第34作成期（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

第197期／第198期／第199期
決算日2024年９月17日　決算日2024年10月15日　決算日2024年11月14日

第200期／第201期／第202期
決算日2024年12月16日　決算日2025年１月14日　決算日2025年２月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保とともに信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
173期（2022年９月14日）	4,317	15	5.0	95.6	2,556
174期（2022年10月14日）	4,204	15	△ 2.3	94.9	2,479
175期（2022年11月14日）	4,107	15	△ 2.0	94.9	2,409
176期（2022年12月14日）	4,041	15	△ 1.2	95.1	2,338
177期（2023年１月16日）	3,936	15	△ 2.2	95.8	2,259
178期（2023年２月14日）	3,994	15	1.9	97.0	2,266
179期（2023年３月14日）	3,959	15	△ 0.5	94.4	2,244
180期（2023年４月14日）	4,067	15	3.1	94.7	2,301
181期（2023年５月15日）	4,130	15	1.9	95.2	2,324
182期（2023年６月14日）	4,270	15	3.8	95.6	2,393
183期（2023年７月14日）	4,292	15	0.9	96.3	2,366
184期（2023年８月14日）	4,378	15	2.4	95.6	2,399
185期（2023年９月14日）	4,417	15	1.2	96.0	2,409
186期（2023年10月16日）	4,394	15	△ 0.2	95.4	2,374
187期（2023年11月14日）	4,513	15	3.0	96.3	2,416
188期（2023年12月14日）	4,336	15	△ 3.6	95.6	2,282
189期（2024年１月15日）	4,469	15	3.4	93.6	2,336
190期（2024年２月14日）	4,532	15	1.7	94.2	2,353
191期（2024年３月14日）	4,521	15	0.1	94.9	2,329
192期（2024年４月15日）	4,604	15	2.2	95.7	2,352
193期（2024年５月14日）	4,715	15	2.7	96.5	2,389
194期（2024年６月14日）	4,668	15	△ 0.7	96.7	2,342
195期（2024年７月16日）	4,759	15	2.3	96.1	2,377
196期（2024年８月14日）	4,426	15	△ 6.7	95.6	2,197
197期（2024年９月17日）	4,303	15	△ 2.4	95.8	2,132
198期（2024年10月15日）	4,515	15	5.3	95.0	2,231
199期（2024年11月14日）	4,534	15	0.8	95.4	2,230
200期（2024年12月16日）	4,470	15	△ 1.1	95.0	2,191
201期（2025年１月14日）	4,440	15	△ 0.3	94.5	2,165
202期（2025年２月14日）	4,396	15	△ 0.7	95.3	2,126

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

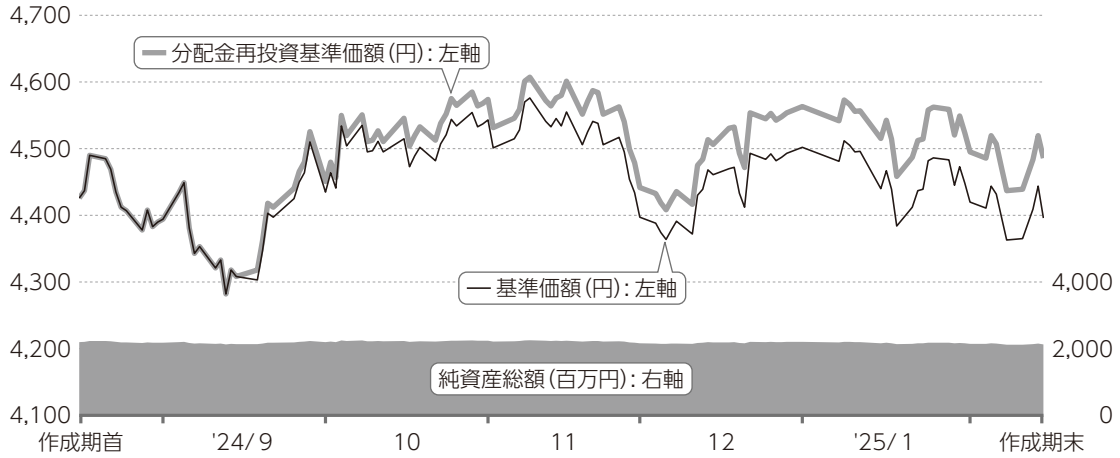
決算期	年月日	基準価額		公社債組入比率
			騰落率	
	（期首）	円	%	%
	2024年８月14日	4,426	―	95.6
第197期	８月末	4,394	△ 0.7	95.6
	（期末）			
	2024年９月17日	4,318	△ 2.4	95.8
	（期首）			
	2024年９月17日	4,303	―	95.8
第198期	９月末	4,435	3.1	94.7
	（期末）			
	2024年10月15日	4,530	5.3	95.0
	（期首）			
	2024年10月15日	4,515	―	95.0
第199期	10月末	4,543	0.6	95.1
	（期末）			
	2024年11月14日	4,549	0.8	95.4
	（期首）			
	2024年11月14日	4,534	―	95.4
第200期	11月末	4,397	△ 3.0	94.6
	（期末）			
	2024年12月16日	4,485	△ 1.1	95.0
	（期首）			
	2024年12月16日	4,470	―	95.0
第201期	12月末	4,502	0.7	94.0
	（期末）			
	2025年１月14日	4,455	△ 0.3	94.5
	（期首）			
	2025年１月14日	4,440	―	94.5
第202期	１月末	4,420	△ 0.5	94.7
	（期末）			
	2025年２月14日	4,411	△ 0.7	95.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,426円
作成期末	4,396円 （当作成期既払分配金90円（税引前））
騰 落 率	＋1.4% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資しました。

上昇要因

●実質的に保有している債券からインカム収入を得たこと
●利下げサイクルが進展した国や利下げを開始した国で短期の金利が低下したこと
●マレーシアリンギットや南アフリカランドが対円で上昇したこと

下落要因

●メキシコペソやニュージーランドドルなどが対円で下落したこと

投資環境について（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

債券市場はまちまちとなりました。また、為替市場も対円でまちまちとなりました。

債券市場

実質的な組入国の債券市場はまちまちとなりました。米国でトランプ政権の誕生が意識されるにつれ、財政懸念やインフレ懸念などを背景とする米金利の上昇に追随する動きがグローバルに見られ、新興国においても金利が上昇しました。しかしながら新興国では、先進国に先行してインフレのピークアウトが見られ、国によっては利下げサイクルを開始するなど金利の低下圧力が強まったことから、金利は一進一退の展開となりました。期末にかけても、トランプ新政権の政策の影響が注目されましたが、新興国の債券市場では全体的な方向感はなくまちまちな動きとなりました。

為替市場

実質的な組入国の為替市場はまちまちとなりました。米欧での金利の上昇などを背景に円安が進行し対円で上昇する場面が見られました。一方で、投資国におけるインフレ率の低下、利下げサイクルの開始や進展が投資国通貨の下落圧力となるなど、一進一退の展開となり、期を通しては投資国通貨によってまちまちとなりました。

ポートフォリオについて（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

当ファンド

主要投資対象である「高金利通貨マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

高金利通貨マザーファンド

投資対象通貨はオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリンギット、ブラジルレアルの８通貨を維持しました。組入債券については、ソブリン債（国債、政府機関債、国際機関債等）へ投資しました。

ベンチマークとの差異について（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	(0.35%)	(0.33%)	(0.33%)	(0.33%)	(0.34%)	(0.34%)
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	317	320	323	325	326	327

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「高金利通貨マザーファンド」への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指して運用を行います。

高金利通貨マザーファンド

新興国を含む相対的に金利水準の高い国々では、多くの国でインフレ圧力が後退し、景気支援の目的から利下げを開始する国が見られており、新興国の金利は主要国金利の影響を受けつつも低下していく展開を予想します。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

当ファンドでは新興国を含む相対的に金利水準の高い通貨８通貨を選定し、選定した通貨建ての債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。ポートフォリオはオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリンギット、ブラジルレアルの８通貨への投資と、ソブリン債(国債、政府機関債、国際機関債等)への投資を基本とする方針です。定期的に行う選定通貨の見直しにおいては、自動的に金利の高い通貨を上位から選定するのではなく、市場流動性・規模、ファンダメンタルズ(基礎的条件)、投資規制等を勘案して相対的に金利水準の高い通貨を選定します。選定した通貨建ての債券においては、各国市場の金融政策の織り込み度合い、利回り曲線の形状などを勘案しながら、デュレーション*・コントロールを行う方針です。

＊デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

3 お知らせ

約款変更について

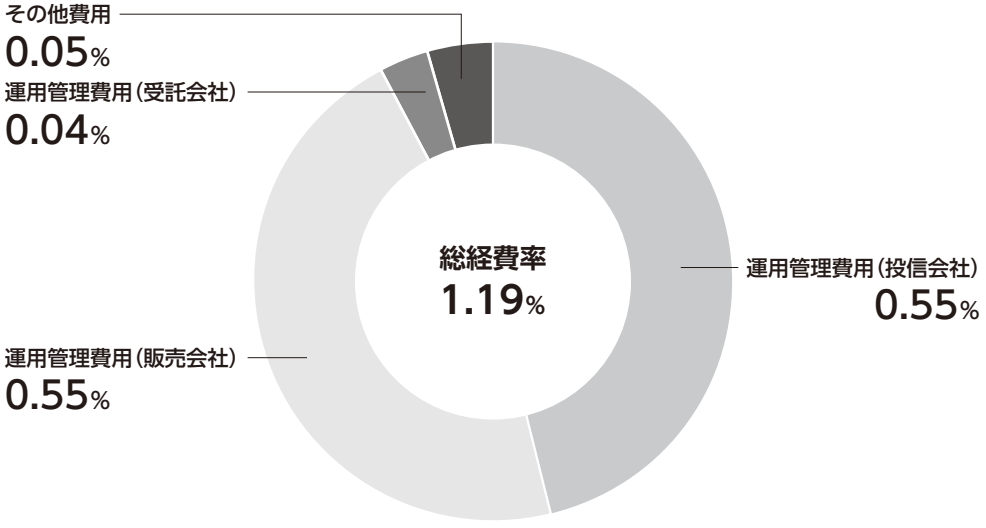
該当事項はございません。

１万口当たりの費用明細（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	26円	0.574%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は4,458円です。
（投　信　会　社）	(12)	(0.276)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(12)	(0.276)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(1)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(1)	(0.022)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	27	0.598	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

当作成期中の売買及び取引の状況（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
高金利通貨マザーファンド	4,579	6,950	79,134	120,111

利害関係人との取引状況等（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年８月15日から2025年２月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2025年２月14日現在）

親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
高金利通貨マザーファンド	1,475,668	1,401,112	2,125,768

※高金利通貨マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,401,112,808口です。

投資信託財産の構成

（2025年２月14日現在）

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
高金利通貨マザーファンド	2,125,768	99.2
コール・ローン等、その他	16,906	0.8
投資信託財産総額	2,142,674	100.0

※高金利通貨マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（2,114,613千円）の投資信託財産総額（2,139,898千円）に対する比率は98.8％です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝152.81円、１オーストラリア・ドル＝96.48円、１ニュージーランド・ドル＝86.80円、１トルコ・リラ＝4.237円、１ノルウェー・クローネ＝13.72円、１メキシコ・ペソ＝7.489円、１インド・ルピー＝1.77円、100インドネシア・ルピア＝0.94円、１ブラジル・レアル＝26.485円、１マレーシア・リンギット＝34.409円、１南アフリカ・ランド＝8.26円、１ポーランド・ズロチ＝38.345円、100ハンガリー・フォリント＝39.778円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第197期末（2024年９月17日）	第198期末（2024年10月15日）	第199期末（2024年11月14日）	第200期末（2024年12月16日）	第201期末（2025年１月14日）	第202期末（2025年２月14日）
(A) 資産	**2,143,815,689円**	**2,243,123,266円**	**2,240,433,730円**	**2,203,420,539円**	**2,175,058,267円**	**2,142,674,806円**
コール・ローン等	2,715,790	2,737,093	2,761,912	2,769,549	2,791,846	2,813,258
高金利通貨マザーファンド(評価額)	2,131,324,221	2,229,085,199	2,228,185,418	2,188,297,021	2,162,506,291	2,125,768,352
未収入金	9,775,678	11,300,974	9,486,400	12,353,969	9,760,130	14,093,196
(B) 負債	**11,580,604**	**11,395,060**	**9,506,754**	**12,369,105**	**9,885,181**	**16,304,541**
未払収益分配金	7,433,313	7,414,560	7,381,362	7,352,574	7,314,885	7,255,555
未払解約金	1,815,737	2,024,049	－	2,782,326	527,644	6,903,957
未払信託報酬	2,321,528	1,938,052	2,097,929	2,197,248	1,997,063	2,090,412
その他未払費用	10,026	18,399	27,463	36,957	45,589	54,617
(C) 純資産総額(A－B)	**2,132,235,085**	**2,231,728,206**	**2,230,926,976**	**2,191,051,434**	**2,165,173,086**	**2,126,370,265**
元本	4,955,542,203	4,943,040,021	4,920,908,568	4,901,716,122	4,876,590,270	4,837,037,037
次期繰越損益金	△2,823,307,118	△2,711,311,815	△2,689,981,592	△2,710,664,688	△2,711,417,184	△2,710,666,772
(D) 受益権総口数	**4,955,542,203口**	**4,943,040,021口**	**4,920,908,568口**	**4,901,716,122口**	**4,876,590,270口**	**4,837,037,037口**
1万口当たり基準価額(C/D)	4,303円	4,515円	4,534円	4,470円	4,440円	4,396円

※当作成期における作成期首元本額4,965,537,239円、作成期中追加設定元本額25,832,764円、作成期中一部解約元本額154,332,966円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

項目	第197期 自2024年8月15日 至2024年9月17日	第198期 自2024年9月18日 至2024年10月15日	第199期 自2024年10月16日 至2024年11月14日	第200期 自2024年11月15日 至2024年12月16日	第201期 自2024年12月17日 至2025年1月14日	第202期 自2025年1月15日 至2025年2月14日
(A) 配当等収益	549円	466円	507円	528円	476円	875円
受取利息	549	466	507	528	476	875
(B) 有価証券売買損益	△ 51,103,240	114,224,060	18,666,262	△ 21,622,586	△ 5,340,412	△ 11,902,910
売買益	90,846	114,440,975	18,728,076	151,124	137,551	109,172
売買損	△ 51,194,086	△ 216,915	△ 61,814	△ 21,773,710	△ 5,477,963	△ 12,012,082
(C) 信託報酬等	△ 2,331,554	△ 1,946,425	△ 2,106,993	△ 2,206,742	△ 2,005,695	△ 2,099,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,434,245	112,278,101	16,559,776	△ 23,828,800	△ 7,345,631	△ 14,001,475
(E) 前期繰越損益金	△1,829,451,618	△1,883,846,751	△1,769,501,143	△1,751,952,150	△1,772,425,831	△1,770,995,518
(F) 追加信託差損益金	△ 932,987,942	△ 932,328,605	△ 929,658,863	△ 927,531,164	△ 924,330,837	△ 918,414,224
(配当等相当額)	(24,078,067)	(24,141,444)	(24,150,773)	(24,175,848)	(24,174,228)	(24,101,419)
(売買損益相当額)	(△ 957,066,009)	(△ 956,470,049)	(△ 953,809,636)	(△ 951,707,012)	(△ 948,505,065)	(△ 942,515,643)
(G) 合計(D+E+F)	△2,815,873,805	△2,703,897,255	△2,682,600,230	△2,703,312,114	△2,704,102,299	△2,703,411,217
(H) 収益分配金	△ 7,433,313	△ 7,414,560	△ 7,381,362	△ 7,352,574	△ 7,314,885	△ 7,255,555
次期繰越損益金(G+H)	△2,823,307,118	△2,711,311,815	△2,689,981,592	△2,710,664,688	△2,711,417,184	△2,710,666,772
追加信託差損益金	△ 932,987,942	△ 932,328,605	△ 929,658,863	△ 927,531,164	△ 924,330,837	△ 918,414,224
(配当等相当額)	(24,082,364)	(24,145,167)	(24,155,243)	(24,180,021)	(24,178,293)	(24,106,265)
(売買損益相当額)	(△ 957,070,306)	(△ 956,473,772)	(△ 953,814,106)	(△ 951,711,185)	(△ 948,509,130)	(△ 942,520,489)
分配準備積立金	133,388,690	134,440,942	135,198,171	135,498,397	134,871,427	134,283,601
繰越損益金	△2,023,707,866	△1,913,424,152	△1,895,520,900	△1,918,631,921	△1,921,957,774	△1,926,536,149

※**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,041,743円	8,918,115円	8,841,690円	8,284,756円	7,488,151円	7,863,819円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	24,082,364	24,145,167	24,155,243	24,180,021	24,178,293	24,106,265
(d) 分配準備積立金	132,780,260	132,937,387	133,737,843	134,566,215	134,698,161	133,675,337
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	164,904,367	166,000,669	166,734,776	167,030,992	166,364,605	165,645,421
1万口当たり当期分配対象額	332.77	335.83	338.83	340.76	341.15	342.45
(f) 分配金	7,433,313	7,414,560	7,381,362	7,352,574	7,314,885	7,255,555
1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

高金利通貨マザーファンド

第17期（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2008年２月18日）
運用方針	■新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。 ■外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行ないません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
13期（2021年２月15日）	10,966	△ 0.0	90.2	2,745
14期（2022年２月14日）	11,055	0.8	93.7	2,376
15期（2023年２月14日）	12,414	12.3	97.0	2,264
16期（2024年２月14日）	14,859	19.7	94.3	2,350
17期（2025年２月14日）	15,172	2.1	95.3	2,125

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

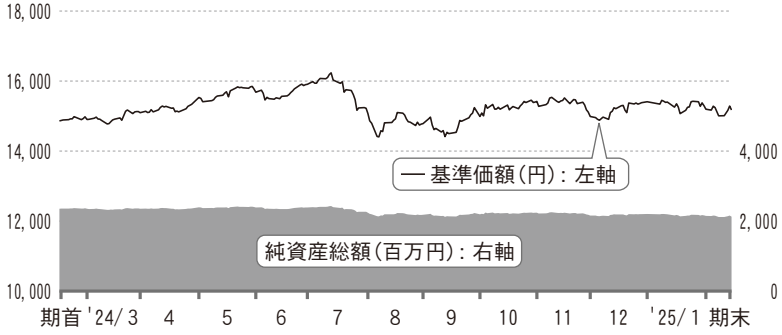
年月日	基準	価額	公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2024年２月14日	14,859	－	94.3
２月末	14,902	0.3	94.3
３月末	15,095	1.6	95.2
４月末	15,531	4.5	95.8
５月末	15,682	5.5	95.9
６月末	15,906	7.0	96.8
７月末	15,076	1.5	96.2
８月末	14,784	△ 0.5	95.7
９月末	14,988	0.9	94.8
10月末	15,420	3.8	95.1
11月末	14,987	0.9	94.7
12月末	15,410	3.7	94.0
2025年１月末	15,198	2.3	94.8
（期末）			
2025年２月14日	15,172	2.1	95.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

基準価額等の推移



期　首	14,859円
期　末	15,172円
騰 落 率	＋2.1％

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

当ファンドは、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ投資しました。

上昇要因	・保有している債券からインカム収入を得たこと ・インフレ圧力の低下や利下げ観測が意識された国で金利が低下したこと ・マレーシアリンギットや南アフリカランドなどが対円で上昇したこと
下落要因	・オーストラリアの債券市場が下落したこと ・メキシコペソやブラジルレアルなどが対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

債券市場はまちまちとなりました。また、為替市場も対円でまちまちとなりました。

債券市場

組入国の債券市場はまちまちとなりました。組入国では、米国での利下げ観測や欧州での利下げの開始などを背景とする主要国の金利低下に追随する場面が見られました。その後はトランプ政権の発足を背景とするインフレ懸念などから米金利が上昇したことを受けて、金利はグローバルに上昇する展開となりましたが、新興国では多くの国でインフレがピークアウトし、利下げが意識された一方、インフレ懸念が再燃する国も見られ、まちまちな動きとなりました。

為替市場

組入国の為替市場はまちまちとなりました。日銀による緩和的な姿勢を背景に円が弱含む中、組入国の通貨は対円で上昇する展開となりました。その後は日銀による利上げ観測の高まりと利上げの実施などから円が上昇したことや、組入国での利下げ観測などを背景に対円で下落する展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

投資対象通貨はオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリンギット、ブラジルレアルの８通貨を維持しました。組入債券については、ソブリン債（国債、政府機関債、国際機関債等）へ投資しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

新興国を含む相対的に金利水準の高い国々では、多くの国でインフレ圧力が後退し、景気支援の目的から利下げを開始する国が見られており、新興国の金利は主要国金利の影響を受けつつも低下していく展開を予想します。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

当ファンドでは新興国を含む相対的に金利水準の高い通貨８通貨を選定し、選定した通貨建ての債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。ポートフォリオはオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリンギット、ブラジルレアルの８通貨への投資と、ソブリン債（国債、政府機関債、国際機関債等）への投資を基本とする方針です。定期的に行う選定通貨の見直しにおいては、自動的に金利の高い通貨を上位から選定するのではなく、市場流動性・規模、ファンダメンタルズ（基礎的条件）、投資規制等を勘案して相対的に金利水準の高い通貨を選定します。

選定した通貨建ての債券においては、各国市場の金融政策の織り込み度合い、利回り曲線の形状などを勘案しながら、デュレーション*・コントロールを行う方針です。

＊デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

1万口当たりの費用明細（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	6円	0.041％	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.041)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	6	0.041	

期中の平均基準価額は15,258円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリア・ドル 2,019	千オーストラリア・ドル 2,292
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 3,977	千ニュージーランド・ドル 2,087
		特殊債券	－	2,097
	メキシコ	特殊債券	千メキシコ・ペソ 20,258	千メキシコ・ペソ 22,706
	インド	特殊債券	千インド・ルピー 148,200	千インド・ルピー 159,864
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット 3,027	千マレーシア・リンギット 3,500
	南アフリカ	特殊債券	千南アフリカ・ランド 14,138	千南アフリカ・ランド 16,988

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

利害関係人との取引状況等（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年２月15日から2025年２月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2025年２月14日現在）

公社債

A　債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	2,700	2,677	258,307	12.2	－	－	0.9	11.3
	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル						
ニュージーランド	2,900	2,902	251,904	11.8	－	－	7.9	4.0
	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ						
メキシコ	33,000	31,524	236,105	11.1	－	－	11.1	－
	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
インド	150,000	145,729	257,941	12.1	－	－	12.1	－
	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア						
インドネシア	28,000,000	27,361,040	257,193	12.1	－	－	－	12.1
	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル						
ブラジル	9,000	8,659	229,360	10.8	－	－	－	10.8
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット						
マレーシア	8,000	8,077	277,928	13.1	－	－	－	13.1
	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド						
南アフリカ	31,000	31,251	258,136	12.1	－	－	12.1	－
合計	－	－	2,026,877	95.3	－	－	44.1	51.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区分	銘柄	種類	期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	0.5000	500	478	46,131	2026/05/18
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	3.1500	200	190	18,384	2029/06/26
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	4.4000	2,000	2,008	193,791	2026/12/15
小計				2,700	2,677	258,307	－
				千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.5000	1,900	1,932	167,718	2027/04/15
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	1.5000	1,000	969	84,185	2026/07/27
小計				2,900	2,902	251,904	－
				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
メキシコ	INTL FINANCE CORP	特殊債券	7.0000	33,000	31,524	236,105	2027/07/20
小計				33,000	31,524	236,105	－
				千インド・ルピー	千インド・ルピー		
インド	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	6.2500	150,000	145,729	257,941	2029/02/02
小計				150,000	145,729	257,941	－
				千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア		
インドネシア	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	4.5000	28,000,000	27,361,040	257,193	2026/04/15
小計				28,000,000	27,361,040	257,193	－
				千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル		
ブラジル	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	9.5000	9,000	8,659	229,360	2026/01/20
小計				9,000	8,659	229,360	－
				千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
マレーシア	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	3.9000	8,000	8,077	277,928	2026/11/30
小計				8,000	8,077	277,928	－
				千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド		
南アフリカ	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	8.0000	31,000	31,251	258,136	2027/05/05
小計				31,000	31,251	258,136	－
合計				－	－	2,026,877	－

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

（2025年２月14日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,026,877	94.7
コール・ローン等、その他	113,020	5.3
投資信託財産総額	2,139,898	100.0

※期末における外貨建資産（2,114,613千円）の投資信託財産総額（2,139,898千円）に対する比率は98.8％です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝152.81円、１オーストラリア・ドル＝96.48円、１ニュージーランド・ドル＝86.80円、１トルコ・リラ＝4.237円、１ノルウェー・クローネ＝13.72円、１メキシコ・ペソ＝7.489円、１インド・ルピー＝1.77円、100インドネシア・ルピア＝0.94円、１ブラジル・レアル＝26.485円、１マレーシア・リンギット＝34.409円、１南アフリカ・ランド＝8.26円、１ポーランド・ズロチ＝38.345円、100ハンガリー・フォリント＝39.778円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年２月14日現在）

項目	期末
(A) 資産	**2,139,898,109円**
コール・ローン等	68,783,160
公社債(評価額)	2,026,877,552
未収利息	39,034,694
前払費用	5,202,703
(B) 負債	**14,093,196**
未払解約金	14,093,196
(C) 純資産総額(A－B)	**2,125,804,913**
元本	1,401,112,808
次期繰越損益金	724,692,105
(D) 受益権総口数	**1,401,112,808口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**15,172円**

※当期における期首元本額1,582,063,533円、期中追加設定元本額10,030,670円、期中一部解約元本額190,981,395円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は、高金利通貨オープン1,401,112,808円です。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年２月15日　至2025年２月14日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**117,894,468円**
受取利息	117,894,746
支払利息	△ 278
(B) 有価証券売買損益	**△ 65,555,008**
売買益	75,810,417
売買損	△141,365,425
(C) その他費用等	**△ 937,554**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**51,401,906**
(E) 前期繰越損益金	**768,755,155**
(F) 解約差損益金	**△100,680,611**
(G) 追加信託差損益金	**5,215,655**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**724,692,105**
次期繰越損益金(H)	**724,692,105**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。